## 外務省所管 令和2年度補正予算(第3号)における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧 (主にコンセプト・ノートに基づく暫定版)

## (注意事項

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
- ② 追加予算額は「億円」単位とし、原則としてそれぞれ小数点第2位を四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
中東・北アフリカ等における新型コロナ対策及び社会安定化に対する支援	中東・北アフリカ等の地域に大家・北アフリコロナの感染で、新し、紛争・で、新し、紛争・で、新し、紛争・で、があり、対し、紛争・で、があり、対し、紛争・で、があり、対し、紛争・では、一般をでは、一般をでは、一般をでは、一般をでは、一般をでは、一般をできない。 一般をできるが、一般をできない。 一般をできない。 「は、一般をできない。 「は、一般をできない。」 「は、」」 「は、、」 「は、、」」 「は、、」」 「は、、」」 「は、、」」 「は、、、」 「は、、」」 「は、、」」 「は、、」」 「は、、」」 「は、、、、、、、、、、	国際連合世界食糧計画 (WFP) [合計 58.6億円]	イエメン、イラク、シリア、パレスチナ、リビア等において、新型コロナ、紛争及び気候変動の影響を受ける脆弱な人々への緊急食料支援等を通じて健康状態を改善し、感染拡大の防止につなげる。 イエメンにおいては、深刻な食料不足に直面する世帯への食料支援等を行う他、シリアにおいては児童、妊産婦に対する栄養支援等を実施する。
		国際連合難民高等弁務官事 務所 (UNHCR) [合計 40.8 億円]	イエメン、シリア、ヨルダン、トルコ、チュニジア、モロッコ等において、新型コロナの影響を受ける難民、国内 避難民、帰還民及び受入れコミュニティに対し、保健医療、保護、難民登録支援、基礎的物資の配布、シェルター、 教育等の人道支援を行い、感染拡大防止及び人道状況の改善を図る。
		国際連合パレスチナ難民救 済事業機関 (UNRWA) [合計 33.3 億円]	シリア、ヨルダン、レバノン、パレスチナにおいて、新型コロナ対策を含む保健医療支援や教育等の支援を行い、 感染拡大防止及びパレスチナ難民の人道状況の改善を図る。
		国際連合開発計画 (UNDP) [合計 30.2 億円]	シリア、イラク、ヨルダン、イエメン等において、新型コロナの深刻な影響を受けている難民・国内避難民・帰還民といった脆弱層への対応として、受け入れコミュニティの水・衛生等のインフラ整備、若者や女性等を対象とした生計向上、起業支援を含むビジネス環境整備を通じた経済復興の促進等を通じて、地域コミュニティの安定化を図り、新型コロナの感染拡大防止に貢献する。また、新型コロナによるアラブ・アフリカの平和と安定への影響も懸念される中で、新型コロナの感染拡大防止とともに同地域の平和・安定を促進するため、エジプトにおいて政府当局や市民社会の関係者を対象とした教育訓練等の実施支援を通じて、平和支援活動関係者の能力構築を図る。
		国際連合児童基金 (UNICEF) [合計 26.3 億円]	レバノン、トルコ、ヨルダン、イエメン等で、主に子どもや女性を対象に、新型コロナ対策を中心とする保健分野及びこれに密接に関連する栄養、水・衛生の分野で、物資供与や技術協力等の統合的な支援を実施するとともに、新型コロナにより大きな影響を受けている教育、児童保護、社会的包摂等の分野でも支援を実施することにより、地域の人道状況を改善するとともに社会の安定化に貢献する。
		赤十字国際委員会 (ICRC) [合計 22.1 億円]	食料支援、生活必需品支援、医療アクセス支援、経済的自立支援、国際人道法の履行確保、赤十字社の強化支援等の活動を行うことにより、イエメン、イラク、シリア、ヨルダン等における武力紛争等の暴力の減少や新型コロナの 影響を受ける被害者の保護及び支援の増強を図る。
		国際連合プロジェクト・サー ビス機関 (UNOPS) [合計 16.7億円]	イエメン、シリア、レバノン等において、医療保健施設の改修や医療機材・モバイルクリニック等の供与を通じて、保健医療サービスの強化を図り、新型コロナの感染拡大防止に貢献する。パレスチナでは、新型コロナによる負の影響を受けている特に脆弱な層(患者、高齢者、障害者及び小児)に対して、保健、福祉、雇用促進及び教育分野における資機材の供与やエネルギー施設の設置等を実施し、新型コロナの社会経済的影響の緩和を図る。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国際移住機関 (IOM) [合計 14.4億円]	ヨルダン、イエメン等において、難民・国内避難民・帰還民等への緊急支援を行い、新型コロナを含む感染症予防のための医薬品・医療品の供与、検疫・隔離・感染経路の追跡等にかかる国境施設のインフラ整備等を通じて感染拡大防止を図る。エジプトにおいては移民コミュニティへの農業研修等を通じ、生計向上を図る。
		国際連合人間居住計画 (UN-Habitat) [合計 11.0 億円]	イラン等において、医療施設の改修や医療関係者の能力開発等に係る支援を行い、医療機関のレジリエンスを強化することにより、新型コロナの感染拡大防止を図る。また、シリア、イラク等においては、新型コロナの感染拡大が懸念される教育施設や避難民キャンプで、住宅やトイレ、取水設備等の衛生施設の再建・修復を行うとともに、新型コロナの予防対策や衛生に関するキャンペーン等を実施することにより、新型コロナの感染拡大防止を図る。
		国際連合人口基金 (UNFPA) [合計 6.7億円]	イラク、イラン、シリア、チュニジア、トルコ、パレスチナ、ヨルダン、リビア、レバノンにおいて、新型コロナ及び紛争等の影響で脆弱な環境下にある女性・女児・若者に対し、新型コロナの感染防止策を講じつつ、性と生殖に関する保健を中心とした必要な保健・保護サービスを提供するとともに、新型コロナの影響を受け増加しているジェンダーに基づく暴力(GBV)の対策を行うことで、感染拡大防止及び保健・保護の改善を図る。
		国際連合食糧農業機関 (FAO) [合計 6.2 億円]	新型コロナの影響を受けたイエメン、シリア及びレバノンにおいて、脆弱世帯に対する緊急の農業・栄養支援を通じて、新型コロナの感染拡大防止及び食料安全保障の強化を図る。また、トルコ及びパレスチナでは、難民等に対する物資支援や職業訓練を通じて、社会経済の安定化や雇用創出を図る。
		ジェンダー平等と女性のエ ンパワーメントのための国 連機関 (UNWomen) [合計 6.1 億円]	新型コロナの感染拡大に伴い急増するジェンダーに基づく暴力からの保護支援及び経済的に影響を受けた女性に対する職業・起業支援を通じ、女性の経済的・社会的エンパワーメントを図る。具体的には、アラブ地域におけるオンラインでの女性・女児に対する暴力を削減するための支援や、トルコ、モロッコ、チュニジア、レバノン等における女性に対する雇用創出支援等を実施する。
		国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC) [合計 5.6 億円]	イエメン、イラク、シリア、ヨルダン等において、新型コロナの影響に脆弱なコミュニティへの食料支援、保健・ 栄養へのアクセス支援、生計支援、安全な水へのアクセス支援等を通じ、新型コロナの感染拡大防止及び人道状況の 改善を図る。
		世界保健機関 (WHO) [合計 4.4 億円]	エジプト周辺国、イエメン、シリア、チュニジアにおいて新型コロナ及び国際的に脅威となる感染症に対し、脆弱な人々を対象とした新型コロナを含む感染症対策、必須医療サービス等の提供を行うことにより、感染拡大防止及び保健医療体制の改善を図る。
		国際連合工業開発機関 (UNIDO) [合計3.7億円]	イラク、イラン、イエメン等において新型コロナの深刻な影響を受けている難民、国内避難民、ホストコミュニティの女性や若者等脆弱な人々を対象に職業訓練や研修等の実施を通じた生計向上·雇用創出に係る支援を行うことにより、新型コロナの社会経済的影響の緩和を図る。
		国連人道問題調整事務所 (OCHA) [合計 3.3億円]	シリア、イラク、イエメン、パレスチナ等において新型コロナ等に起因する深刻な人道状況におかれている避難民や脆弱な人々を支援するため、国連機関、 国内外 NGO、ドナー等が実施する人道支援の総合調整(最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、ハザードマップ・リスクマップの策定、関係者の能力強化等)を行う。これらの活動により、避難民や脆弱層、被災コミュニティに対する、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) [合計 1.7 億円]	パレスチナ、イラク、シリアにおいて、新型コロナ感染拡大により喪失した学習機会を、遠隔教育やデジタル技術・機器を活用しつつ、教育の提供継続を支援。これらの活動を通じて学習機会の途絶を緩和するとともに、現地の社会情勢安定化にも貢献する。
		多国籍部隊・監視団 (MFO) [合計 1.6 億円]	エジプト・イスラエル平和条約に基づく停戦監視任務を行う MFO の活動に不可欠な設備の改善を図り、もって MFO キャンプ内の新型コロナの感染拡大防止とシナイ半島を含む中東地域の安定へ貢献する。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国際連合環境計画 (UNEP) [合計 1.6 億円]	イラク共和国キルクーク県ムルタカ地区において、同地区出身の国内避難民の避難生活の解決を目指し、瓦礫リサイクルを通じた帰還民支援及び緊急生計支援・雇用創出やコロナ関連の医療廃棄物を含む持続可能な廃棄物管理実施の支援等を通じて、帰還が永続する為の環境を整備する。
		国際連合地雷対策サービス 部 (UNMAS) [合計1.4億円]	パレスチナ及びシリアにおいて、地雷等の除去や啓発を通じ、新型コロナの影響を受ける国内避難民・帰還民・脆弱性の高い子どもや女性、医療従事者等の安全確保及び生活環境改善を図る。
		国際家族計画連盟 (IPPF) [合計1.1億円]	イランにおけるインフォーマルな居住地や難民施設に住む女性と女児に対し、母子保健を含む性と生殖の健康サービス(新型コロナ感染対策を含む)を提供することにより、感染拡大防止及び健康状況改善を図る。
		国際連合防災機関 (UNDRR) [合計1.1億円]	エジプト、ヨルダン、レバノンの計3ヵ国において、津波や洪水等の災害発生時における新型コロナ対策として、 避難所内のソーシャルディスタンスの確保方法や避難所の分散など、疫病に関する観点を加えた防災計画の改定を支援することにより、新型コロナに対する対応能力の向上を図る。
		紛争下の性的暴力担当国連 事務総長特別代表 (SRSG-SVC) [合計1.0億円]	新型コロナの拡大により、中東地域において被害が拡大している性暴力・DV 等に対応するためのオンラインによる看護師やケアワーカーの育成・相談受付等を通じた被害女性に対する支援の拡充により、女性の権利の保護向上を図る。
		国際貿易センター (ITC) [合計 0.9 億円]	ガザ地区の若年層及び難民に対し、ポストコロナ/ウィズコロナにおいて需要が見込まれ、また短期間で効果の出やすい IT 分野の職業訓練を実施することで、脆弱層の生計支援を向上し、新型コロナの感染症拡大防止を含む社会安定化を図る。
		国際連合薬物・犯罪事務所 (UNODC) [合計 0.8 億円]	イラクにおいて UNODC が実施するテロ及び暴力的過激主義の影響を受けた児童の脱過激化、更正及び社会復帰に向けた刑事司法関係者及び社会福祉関係者等の対処能力の強化を支援することにより、経済社会の安定化を図る。また、新型コロナの発生・拡大が懸念されているイラクの刑務所等における過剰収容対策に関する現場職員の能力の強化を支援することにより、感染拡大防止を図る。
		国際連合訓練調査研究所 (UNITAR) [合計 0.4億円]	イラクの不安定な治安情勢に加え、新型コロナにより悪化している食糧不足や失業などの喫緊の課題に対応できる 若手社会起業家の育成を行い、イラク社会の安定化を図る。また、脆弱者の生計支援を行うことで、医療サービス等 へのアクセスを確保し、新型コロナの感染拡大防止を図る。
		カルテット事務局 (office of the Quartet) [合計 0.4億円]	新型コロナの感染拡大に伴う移動の制限や諸規制によりパレスチナを取りまく状況が厳しくなる中、ジェリコ農産加工団地(JAIP)を含む地域への支援により、経済の活性化や雇用促進を図り、パレスチナの経済・社会的安定へ貢献するとともに、医療サービス等へのアクセスを確保し、新型コロナの感染拡大防止を図る。